

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第195期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜 和 明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山 根 秀 行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山 根 秀 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第3四半期連結 累計期間	第195期 第3四半期連結 累計期間	第194期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	837,919	832,330	1,187,292
経常利益(百万円)	38,014	23,485	51,482
四半期(当期)純利益(百万円)	18,978	16,781	29,764
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,016	6,975	26,364
純資産額(百万円)	243,271	257,975	253,640
総資産額(百万円)	1,328,816	1,367,643	1,361,441
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.94	11.45	20.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	12.94	10.82	20.28
自己資本比率(%)	17.15	17.56	17.49

回次	第194期 第3四半期連結 会計期間	第195期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.74	8.03

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

- 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 第194期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
- 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社140社及び関連会社44社（平成23年12月31日現在））においては、資源・エネルギー、船舶・海洋、社会基盤、物流・産業機械、回転・量産機械、航空・宇宙及びその他の7つの事業を行っており、その製品は多岐にわたっている。

なお、第1四半期連結累計期間から、組織変更に伴い、報告セグメントのうち「物流・社会基盤」、「回転・産業機械」の2つの報告セグメントを「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」の3つの報告セグメントに変更している。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

（資源・エネルギー）

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、青森プラント(株)を新たに連結の範囲に含めた。また、JURONG ENGINEERING LIMITEDがSinmado Engineering(India)Pte.Ltd.を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めた。

一方、重要性が乏しくなったことにより、OxyChem J.V.(AKER KVAERNER/IHI INGLESIDE)を連結の範囲から除外した。

（社会基盤）

当第3四半期連結会計期間より、松尾エンジニアリング(株)は(株)イスミックに吸収合併されて消滅した。また、同期日をもって、(株)イスミックは商号を(株)I H I インフラ建設に変更した。

（回転・量産機械）

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、長春富奥石川島過給機有限公司を新たに連結の範囲に含めた。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、資本ストックの復元需要は見られたものの、外需に力強さが欠けたことに加えて円高相場の定着により輸出が伸び悩み、その回復は緩やかなものとなった。海外経済についても、米国経済が、住宅市場や雇用環境の低迷により、その回復傾向は極めて弱いものとなったほか、欧州における財政問題が金融システムの不安定化を通じて、世界的に実体経済へ影響を上げつつあり、特に欧州向け輸出の低迷により中国経済の減速傾向が顕著となってきた。欧州の財政問題は構造的な課題を抱えているため、抜本的な解決には長い時間を要すると見られており、このため今後も欧州を中心に世界経済は減速傾向が続くと考えられる。その中であってわが国においては、復興需要の本格化による内需の拡大が期待されるものの、海外経済の低迷と円高による景気下押し懸念が大きく、不透明な経済環境が継続すると思われる。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、「社会基盤」セグメントの増加により、前年同期比18.0%増の8,615億円となった。売上高は、「回転・量産機械」セグメントで増収となったものの、「資源・エネルギー」、「船舶・海洋」の両セグメントが減収となったことにより、前年同期比0.7%減の8,323億円となった。損益面では、「資源・エネルギー」セグメント等の減益により、営業利益は前年同期比38.2%減の274億円となり、経常利益も前年同期比38.2%減の234億円となった。四半期純利益は、特別利益で投資有価証券売却益を141億円計上したものの、平成23年度税制改正による法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴う影響を織り込んだこと等により、法人税等が146億円増加したため、前年同期比11.6%減の167億円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

なお、第1四半期連結累計期間から、組織変更に伴い、報告セグメントのうち「物流・社会基盤」、「回転・産業機械」の2つの報告セグメントを「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」の3つの報告セグメントに変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含んでいる。

<資源・エネルギー>

受注高は、ボイラ、化学プラントが増加したものの、貯蔵設備が減少したため、前年同期比13.6%減の2,204億円となった。

売上高は、原子力機器、化学プラントが減収となったため、前年同期比4.5%減の2,120億円となった。

営業利益は、上述の売上高の減少があったため、前年同期比77.6%減の39億円となった。

<船舶・海洋>

受注高は、当期の新造船の受注は7隻で、前年同期比14.8%減の493億円となった。

売上高は、新造船、修理船が減収となり、前年同期比10.6%減の1,289億円となった。

営業利益は、売上高の減少、円高による減益があったものの、採算改善等により、前年同期比2.9%増の92億円となった。

<社会基盤>

受注高は、トルコのイズミット湾横断橋の受注により、鋼製橋梁が増加し、前年同期比146.6%増の1,708億円となった。

売上高は、不動産賃貸が増収となったものの、鋼製橋梁やコンクリート橋梁の減収により、前年同期比5.5%減の753億円となった。

営業利益は、鋼製橋梁、コンクリート橋梁の売上高減少により、前年同期比20.3%減の58億円となった。

<物流・産業機械>

受注高は、運搬機械が減少したものの、圧延機、交通システムが増加したことにより、前年同期比11.3%増の1,049億円となった。

売上高は、物流システムが増収となったものの、交通システム、製紙機械が減収となったことにより、前年同期比1.2%減の898億円となった。

営業利益は、物流システムの増収により、前年同期より若干増加し、8億円となった。

<回転・量産機械>

受注高は、車両過給機や圧縮機が増加したことにより、前年同期比21.8%増の1,243億円となった。

売上高は、車両過給機や圧縮機が増収となり、前年同期比22.3%増の1,212億円となった。

営業利益は、圧縮機の採算改善が寄与し、前年同期比25.9%増の83億円となった。

<航空・宇宙>

受注高は、航空エンジンが大幅に増加し、前年同期比14.4%増の1,789億円となった。

売上高は、宇宙関連機器が減収となったものの、航空エンジンの増収により、前年同期比3.3%増の1,976億円となった。

営業利益は、円高による減益や宇宙関連機器の減収、販売費及び一般管理費の増加により、前年同期比48.2%減の27億円となった。

<その他>

受注高は、農業機械等が減少したことにより、前年同期比13.8%減の732億円となった。

売上高は、ディーゼルエンジンや農業機械の減収により、前年同期比19.2%減の750億円となった。

営業利益は、ディーゼルエンジンや農業機械の減収により、前年同期比23.4%減の15億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,676億円となり、前連結会計年度末と比較して62億円増加した。主な増加項目は、受取手形及び売掛金で86億円、仕掛品で324億円、原材料及び貯蔵品で50億円、流動資産その他で96億円、貸倒引当金の戻入で74億円、有形固定資産のその他（純額）で50億円、主な減少項目は、現金及び預金で396億円、投資その他の資産のその他で255億円などである。

負債は1兆1,096億円となり、前連結会計年度末と比較して18億円増加した。主な増加項目は、商業・ペーパーで100億円、未払法人税等で106億円、主な減少項目は、短期借入金で67億円、賞与引当金で115億円などである。

純資産は2,579億円となり、前連結会計年度末と比較して43億円増加した。これは主に四半期純利益167億円、剰余金の配当による減少44億円、その他有価証券評価差額金の減少96億円によるものである。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.5%から17.6%となった。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は198億円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因と対処状況

当社グループの受注環境は、国内については、震災による落ち込みからは回復傾向にあるものの、円高の継続や電力不足・電力料金値上げへの懸念などによる国内設備投資の伸び悩みにより、厳しい競争環境が続くと思われる。また、海外についても、欧州の財政危機の影響により世界経済の成長を牽引してきた新興国市場の減速や円高の長期化懸念という状況の下で厳しい競争が続くものと予想される。

東日本大震災後の原子力発電分野については、世界的な需要の大きな流れに変化はないと見込まれるものの、国内の原子力関連事業は先行き不透明な状況が続いており、また、世界の原子力発電所建設も震災前と同じ時間軸で進むことは考えにくい。

こうした状況の中で収益向上と受注確保を進めるため、生産性向上によるコストダウン、海外生産・調達の拡充、海外メンテナンス拠点の整備などグローバルな事業運営体制の構築に加え、当社グループの技術力を活かした復旧・復興ニーズへの対応、省エネニーズの高まりに応える製品・サービスの提供、需要増加が見込まれる天然ガス分野への取り組みを加速している。さらに、震災により見直される安全基準に従った原子力発電所改良工事にも対応していく。

なお、被災から工場が全面的に復旧した航空エンジン事業、お客さまの生産計画変更により当初計画より生産量が減少した車両過給機事業においては、生産の回復が進んでおり、当初想定していた業績への影響を軽減することができる見通しである。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、前連結会計年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画である「グループ経営方針2010」に基づき、事業の集中と選択を進めるとともに、グローバルな事業運営を加速し、連結売上高1兆4,000億円程度、連結経常利益600億円等の経営目標を達成すべく取り組んでいる。

この経営目標を達成するために、フローティング LNG 貯蔵設備、車両過給機等を「成長・注力事業」として指定し、優先的に経営資源を投入するなどして積極的な事業展開を図り、次世代の収益の柱とすべく取り組んでいる。

なお、当社は、平成20年4月以来検討してきた株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユニテッドとユニバーサル造船株式会社との統合について、平成24年1月30日に統合基本合意書を締結した。統合する両社の有する設計能力の結集による開発力の強化や造船所の特性を最大限に活かした最適生産体制の追求により、業界トップの地位確立と更なる成長戦略の実現を目指していく。

また、当社は平成24年2月3日開催の取締役会において、当社上場子会社のIHI運搬機械株式会社と石川島建材工業株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議し、平成24年2月6日より公開買付けを開始している。この公開買付けは、両会社を当社の完全子会社とすることを目的としており、グループ一体となった事業運営の遂行によりシナジー効果を創出し、東南アジア市場をはじめとするグローバル展開を含め成長戦略を進めるため、柔軟な経営資源の配分などを一層推進していく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金・社債及び自己資金により充当している。

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は3,821億円であり、前連結会計年度末と比較して87億円増加している。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は742億円であり、前連結会計年度末と比較して407億円減少しているが、事業活動の運転資金に充当した結果である。

なお、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保している。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

(注) 数値表記について、億円表示は切り捨て、その他は四捨五入で表示している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,058,482	1,467,058,482	東京・大阪・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株である。
計	1,467,058,482	1,467,058,482	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	1,467,058	-	95,762	-	43,133

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,897,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 142,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,461,053,000	1,461,053	同上
単元未満株式	普通株式 2,966,482		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,467,058,482		
総株主の議決権		1,461,053	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式669株を含む。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式7,000株を含む。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個を含む。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)IHI	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	2,897,000		2,897,000	0.20
(相互保有株式) 近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000		142,000	0.01
計		3,039,000		3,039,000	0.21

(注)平成23年8月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項を決議し、平成23年9月1日から平成23年9月2日までに東京証券取引所における市場買付けにより2,556,000株を取得している。

2【役員状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,422	76,724
受取手形及び売掛金	2 ² 291,033	2 ² , 3 ³ 299,685
有価証券	1,183	1,880
製品	20,733	23,094
仕掛品	231,560	264,032
原材料及び貯蔵品	110,806	115,818
その他	90,098	99,766
貸倒引当金	8,430	5,299
流動資産合計	853,405	875,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	154,851	154,693
その他(純額)	173,888	178,933
有形固定資産合計	328,739	333,626
無形固定資産		
のれん	3,933	3,436
その他	17,123	17,867
無形固定資産合計	21,056	21,303
投資その他の資産		
その他	168,659	143,125
貸倒引当金	10,418	6,111
投資その他の資産合計	158,241	137,014
固定資産合計	508,036	491,943
資産合計	1,361,441	1,367,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,445	3 ³ 273,618
短期借入金	134,885	128,140
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
未払法人税等	10,273	20,874
前受金	123,603	123,904
賞与引当金	25,073	13,510
保証工事引当金	16,037	14,107
受注工事損失引当金	31,240	27,054
災害損失引当金	4,864	710
その他の引当金	540	184
その他	65,171	71,672
流動負債合計	691,131	703,773
固定負債		
社債	53,565	43,479
長期借入金	162,151	165,602
退職給付引当金	132,347	130,335
その他の引当金	4,469	4,346
その他	64,138	62,133
固定負債合計	416,670	405,895
負債合計	1,107,801	1,109,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,037	43,042
利益剰余金	95,973	108,990
自己株式	88	556
株主資本合計	234,684	247,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,508	3,156
繰延ヘッジ損益	75	117
土地再評価差額金	3,872	4,668
為替換算調整勘定	6,903	8,681
その他の包括利益累計額合計	3,402	7,052
新株予約権	388	474
少数株主持分	15,166	17,315
純資産合計	253,640	257,975
負債純資産合計	1,361,441	1,367,643

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	837,919	832,330
売上原価	685,149	695,870
売上総利益	152,770	136,460
販売費及び一般管理費	108,415	109,040
営業利益	44,355	27,420
営業外収益		
受取利息	438	568
受取配当金	2,029	2,107
持分法による投資利益	312	409
研究開発費分担金	-	2,295
その他	6,041	4,253
営業外収益合計	8,820	9,632
営業外費用		
支払利息	4,525	3,952
為替差損	6,128	2,566
その他	4,508	7,049
営業外費用合計	15,161	13,567
経常利益	38,014	23,485
特別利益		
投資有価証券売却益	-	¹ 14,104
固定資産売却益	-	² 3,134
災害保険金収入	-	³ 2,000
関係会社株式売却益	¹ 898	¹ 987
特別利益合計	898	20,225
特別損失		
投資有価証券評価損	1,388	3,733
減損損失	⁴ 953	⁴ 430
特定工事の契約履行義務継承に係る損失	⁵ 9,270	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	295	-
特別損失合計	11,906	4,163
税金等調整前四半期純利益	27,006	39,547
法人税等	7,351	22,019
少数株主損益調整前四半期純利益	19,655	17,528
少数株主利益	677	747
四半期純利益	18,978	16,781

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,655	17,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,475	9,646
繰延ヘッジ損益	93	151
土地再評価差額金	-	825
為替換算調整勘定	763	1,822
持分法適用会社に対する持分相当額	308	61
その他の包括利益合計	3,639	10,553
四半期包括利益	16,016	6,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,409	6,375
少数株主に係る四半期包括利益	607	600

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、青森プラント(株)と長春富奥石川島過給機有限公司を連結の範囲に含めた。また、JURONG ENGINEERING LIMITEDがSinmado Engineering(India)Pte.Ltd.を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めた。</p> <p>一方、OxyChem J.V.(AKER KVAERNER/IHI INGLESIDE)について、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外した。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、松尾エンジニアリング(株)は(株)イスミックに吸収合併されて消滅したため、連結の範囲から除外した。また、同期日をもって、(株)イスミックは商号を(株)IHIインフラ建設に変更した。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、東芝電力検査サービス(株)について、重要性が増したため、持分法適用関連会社となった。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、当社が保有する立飛開発(株)の全株式について、(株)レヴァーレに売却したため、持分法適用関連会社から除外した。</p>

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
1. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>剰余金の配当については、従来、繰上方式によっていたが、前連結会計年度より、連結財務諸表作成の迅速化を図るため、確定方式に変更した。</p> <p>このため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で剰余金の配当の処理方法が異なっている。</p> <p>なお、この変更による前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算している。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

(当社所有の不動産の譲渡について)

前連結会計年度において、重要な後発事象として記載した、平成23年5月23日開催の当社取締役会決議に基づく当社所有の不動産の譲渡について、当第3四半期連結会計期間末での重要な変動はない。

なお、概要は次のとおりである。

(1) 譲渡資産の名称及び所在地

江東区豊洲三丁目1番54の一部

(約3,291坪相当)

(2) 帳簿価額

約600百万円

(3) 譲渡予定価額

約14,100百万円

(4) 譲渡先

三菱地所株式会社又は三菱地所株式会社が組成するSPC(特定目的会社)

(5) 譲渡契約締結時期

平成24年度上期(予定)

(6) 持分移転時期

平成24年度上期(予定)

ただし、譲渡対象持分及び譲渡予定価額は、譲渡契約締結までに変動する可能性がある。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。

この税率変更により、未払法人税等は4,934百万円増加し、法人税等は同額増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																																																																																																				
<p>1 保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機</td> <td style="text-align: right;">5,080百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エンジン協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ALPHA Automotive Technologies LLC</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IHIグループ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">健康保険組合</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建機客先のリース債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技研テクノロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅資金</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高嶋技研(株)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)関鉄工所</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,439百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">保証類似行為</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅資金</td> <td style="text-align: right;">13,111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IHIグループ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">健康保険組合</td> <td style="text-align: right;">1,204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ターボ システムズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユナイテッド(株)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,465百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は1,317百万円である。 受取手形裏書譲渡高は158百万円である。</p> <p>3</p>	保証債務		日本航空機	5,080百万円	エンジン協会		ALPHA Automotive Technologies LLC	1,353百万円	IHIグループ		健康保険組合	1,180百万円	建機客先のリース債務		保証	334百万円	技研テクノロジー(株)	305百万円	従業員の住宅資金	152百万円	借入保証		高嶋技研(株)	28百万円	(株)関鉄工所	7百万円	合計	8,439百万円			保証類似行為		従業員の住宅資金	13,111百万円	借入保証		IHIグループ		健康保険組合	1,204百万円	ターボ システムズ		ユナイテッド(株)	150百万円	合計	14,465百万円	<p>1 保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本航空機</td> <td style="text-align: right;">4,598百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エンジン協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ALPHA Automotive Technologies LLC</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IHIグループ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">健康保険組合</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">石川島自動化設備(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技研テクノロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建機客先のリース債務</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本エアロフォーシ(株)</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅資金</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">近畿イシコ(株)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)関鉄工所</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,089百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">保証類似行為</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅資金</td> <td style="text-align: right;">12,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">IHIグループ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">健康保険組合</td> <td style="text-align: right;">1,204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ターボ システムズ</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユナイテッド(株)</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,608百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高は1,675百万円である。 受取手形裏書譲渡高は7百万円である。</p> <p>3 期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,393百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,370百万円</td> </tr> </table>	保証債務		日本航空機	4,598百万円	エンジン協会		ALPHA Automotive Technologies LLC	1,795百万円	IHIグループ		健康保険組合	1,180百万円	石川島自動化設備(上海)有限公司	874百万円	技研テクノロジー(株)	247百万円	建機客先のリース債務	153百万円	保証		日本エアロフォーシ(株)	118百万円	従業員の住宅資金	106百万円	借入保証		近畿イシコ(株)	17百万円	(株)関鉄工所	1百万円	合計	9,089百万円			保証類似行為		従業員の住宅資金	12,184百万円	借入保証		IHIグループ		健康保険組合	1,204百万円	ターボ システムズ		ユナイテッド(株)	220百万円	合計	13,608百万円	受取手形	1,393百万円	支払手形	2,370百万円
保証債務																																																																																																					
日本航空機	5,080百万円																																																																																																				
エンジン協会																																																																																																					
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,353百万円																																																																																																				
IHIグループ																																																																																																					
健康保険組合	1,180百万円																																																																																																				
建機客先のリース債務																																																																																																					
保証	334百万円																																																																																																				
技研テクノロジー(株)	305百万円																																																																																																				
従業員の住宅資金	152百万円																																																																																																				
借入保証																																																																																																					
高嶋技研(株)	28百万円																																																																																																				
(株)関鉄工所	7百万円																																																																																																				
合計	8,439百万円																																																																																																				
保証類似行為																																																																																																					
従業員の住宅資金	13,111百万円																																																																																																				
借入保証																																																																																																					
IHIグループ																																																																																																					
健康保険組合	1,204百万円																																																																																																				
ターボ システムズ																																																																																																					
ユナイテッド(株)	150百万円																																																																																																				
合計	14,465百万円																																																																																																				
保証債務																																																																																																					
日本航空機	4,598百万円																																																																																																				
エンジン協会																																																																																																					
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,795百万円																																																																																																				
IHIグループ																																																																																																					
健康保険組合	1,180百万円																																																																																																				
石川島自動化設備(上海)有限公司	874百万円																																																																																																				
技研テクノロジー(株)	247百万円																																																																																																				
建機客先のリース債務	153百万円																																																																																																				
保証																																																																																																					
日本エアロフォーシ(株)	118百万円																																																																																																				
従業員の住宅資金	106百万円																																																																																																				
借入保証																																																																																																					
近畿イシコ(株)	17百万円																																																																																																				
(株)関鉄工所	1百万円																																																																																																				
合計	9,089百万円																																																																																																				
保証類似行為																																																																																																					
従業員の住宅資金	12,184百万円																																																																																																				
借入保証																																																																																																					
IHIグループ																																																																																																					
健康保険組合	1,204百万円																																																																																																				
ターボ システムズ																																																																																																					
ユナイテッド(株)	220百万円																																																																																																				
合計	13,608百万円																																																																																																				
受取手形	1,393百万円																																																																																																				
支払手形	2,370百万円																																																																																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)																																										
<p>1 関係会社株式売却益は、(株)IHIファイナンスサポート株式の一部譲渡に係るものである。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 当第3 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">鹿児島県 鹿児島市</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物他</td> <td style="text-align: center;">953百万円</td> <td style="text-align: center;">正味売却 価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休状態であり、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については、正味売却価額（不動産鑑定評価額，固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額）と使用価値（割引率 主として5.0%）のいずれが高い金額を採用している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額953百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953百万円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	遊休資産	鹿児島県 鹿児島市	土地・ 建物他	953百万円	正味売却 価額	土地	692百万円	建物他	261百万円	合計	953百万円	<p>1 投資有価証券売却益及び関係会社株式売却益は、主に当社が保有する立飛企業株式会社，新立川航空機株式会社，当社の持分法適用関連会社であった立飛開発株式会社の株式売却に係るものである。</p> <p>2 主に土地の売却に係るものである。</p> <p>3 東日本大震災に係る地震保険の適用によるものである。</p> <p>4 当第3 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">金額算定根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">貸与 資産</td> <td style="text-align: center;">鹿児島県 鹿児島市</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物他</td> <td style="text-align: center;">232百万円</td> <td style="text-align: center;">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">貸与 資産</td> <td style="text-align: center;">広島県 広島市</td> <td style="text-align: center;">土地・ 建物他</td> <td style="text-align: center;">174百万円</td> <td style="text-align: center;">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県 相生市</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: center;">24百万円</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業損益が悪化，若しくは市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算出については、正味売却価額（不動産鑑定評価額，固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額，売却予定価額）と使用価値（割引率 主として5.0%）のいずれが高い金額を採用している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額430百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430百万円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	金額	金額算定根拠	貸与 資産	鹿児島県 鹿児島市	土地・ 建物他	232百万円	正味売却 価額	貸与 資産	広島県 広島市	土地・ 建物他	174百万円	正味売却 価額	事業用 資産	兵庫県 相生市	建物他	24百万円	使用価値	土地	237百万円	建物他	193百万円	合計	430百万円
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																																							
遊休資産	鹿児島県 鹿児島市	土地・ 建物他	953百万円	正味売却 価額																																							
土地	692百万円																																										
建物他	261百万円																																										
合計	953百万円																																										
用途	場所	種類	金額	金額算定根拠																																							
貸与 資産	鹿児島県 鹿児島市	土地・ 建物他	232百万円	正味売却 価額																																							
貸与 資産	広島県 広島市	土地・ 建物他	174百万円	正味売却 価額																																							
事業用 資産	兵庫県 相生市	建物他	24百万円	使用価値																																							
土地	237百万円																																										
建物他	193百万円																																										
合計	430百万円																																										

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
5 ドイツ向け発電用ボイラ建設工事に関連し、当第3四半期連結会計期間において、現地調達及び建設工事を担当していたコンソーシアム・パートナーが経営破綻し、客先との契約に基づき当社が同社の担当工事の履行義務を継承することになった。継承する資産・負債、諸契約等を精査した結果、9,270百万円の損失発生の可能性を認識したため、同額を特別損失に計上している。	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	32,310百万円	33,434百万円
のれんの償却額	679百万円	674百万円
負ののれんの償却額	156百万円	109百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,933	2	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間

末後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,400	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間

末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	物流・ 社会基盤	回転・ 産業機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	198,662	143,000	129,822	121,444	188,065	56,926	837,919	-	837,919
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,467	1,275	8,048	10,653	3,260	35,997	82,700	82,700	-
計	222,129	144,275	137,870	132,097	191,325	92,923	920,619	82,700	837,919
セグメント利益 (営業利益)	17,551	8,974	7,198	7,649	5,285	2,027	48,684	4,329	44,355

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額132百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,461百万円である。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流・社会基盤」セグメントにおいて、遊休土地の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間において953百万円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	190,228	127,730	69,475	86,105	112,110	193,725	52,957	832,330	-	832,330
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,871	1,184	5,922	3,786	9,164	3,917	22,132	67,976	67,976	-
計	212,099	128,914	75,397	89,891	121,274	197,642	75,089	900,306	67,976	832,330
セグメント利益 (営業利益)	3,940	9,236	5,895	874	8,321	2,738	1,553	32,557	5,137	27,420

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額50百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,187百万円である。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間から、組織変更に伴い、報告セグメントのうち「物流・社会基盤」、
「回転・産業機械」の2つの報告セグメントを「社会基盤」、「物流・産業機械」、「回転・量産機械」
の3つの報告セグメントに変更している。

なお、変更後の各セグメントに属する主な製品、サービスは以下のとおりである。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

資源・エネルギー..... ボイラ、ガスタービン、原子力機器、貯蔵設備、化学プラント、
原動機プラント、フローティングLNG貯蔵設備
船舶・海洋..... 新造船、修理船、海洋構造物
社会基盤..... 橋梁、建材製品、不動産販売・賃貸
物流・産業機械..... 運搬機械、物流システム、駐車装置、交通システム、製鉄機械、
製紙機械、環境装置
回転・量産機械..... 圧縮機、車両用過給機
航空・宇宙..... 航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システム
その他..... ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械、その他サービス業

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりである。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・宇 宙	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	198,662	143,000	74,330	86,083	90,853	188,065	56,926	837,919	-	837,919
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,467	1,275	5,459	4,901	8,341	3,260	35,997	82,700	82,700	-
計	222,129	144,275	79,789	90,984	99,194	191,325	92,923	920,619	82,700	837,919
セグメント利益 (営業利益)	17,551	8,974	7,392	847	6,608	5,285	2,027	48,684	4,329	44,355

(注)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額132百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,461百万円である。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「社会基盤」セグメントにおいて、貸与資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては406百万円である。

また、「その他」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては24百万円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎，潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は，以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	12円94銭	11円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	18,978	16,781
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	18,978	16,781
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,466,629	1,465,699
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	12円94銭	10円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	51
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	-	(51)
普通株式増加数 (千株)	20	80,360
希薄化効果を有しないため，潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で，前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	新株予約権 1 種類 (新株予約権の総数593個) 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：593,000株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年10月1日
至平成23年12月31日)

(株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとユニバーサル造船株式会社の経営統合)

当社は、平成24年1月30日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド(以下、「IHIマリンユナイテッド」と)とJFEホールディングス株式会社(以下、「JFEホールディングス」)傘下のユニバーサル造船株式会社(以下、「ユニバーサル造船」)の経営統合(以下、「本経営統合」)について、当社、IHIマリンユナイテッド、JFEホールディングス、ユニバーサル造船及びユニバーサル造船の株主である日立造船株式会社(以下、「日立造船」)を加えた5社の間で、「統合基本合意書」を締結することを決議し、同日付で締結した。

1.本経営統合の目的

本経営統合は、中国造船所の著しい規模拡大と世界の新造船需要の急減により生じた世界的な需要ギャップや、1ドル70円台の超円高等の厳しい事業環境の中、韓国、中国造船所との激しい受注競争に打ち勝ち、日本において造船事業を継続することを目的とし、5社の間で基本合意に至ったものである。

本経営統合により発足する新会社(以下、「統合新会社」)は、IHIマリンユナイテッド及びユニバーサル造船がそれぞれ有する設計能力の結集による開発力の強化や造船所の特性を最大限に活かした最適生産体制の追求により、新造船商事業を中心に艦船事業、エンジニアリング事業、ライフサイクル事業等のバランスのとれた競争力及び収益力の強化を図り、総合力業界トップの地位確立と更なる成長戦略の実現を目指していく。

また、両社船種を併せることによる商品ラインナップの拡充、造船所毎の船種集約による生産性の向上、省エネ・環境対応技術の結集による新商品開発のスピードアップ、規模拡大によるロット対応力の強化、資機材調達力の拡大、管理部門の統合による効率化等のシナジー効果が期待できる。

統合新会社は、これらのシナジー効果を最大限に発揮することで、強固な事業基盤と高い競争力を確立し、お客様ニーズへの対応力を一層強化するとともに、世界的なバンカー(船舶燃料)価格の高騰、IMO(国際海事機関)による環境規制の導入等によりますます増加する省エネ・環境対応船需要や、LNG関連船舶・洋上設備等の需要を捕捉し、世界的な大競争の中での事業継続と更なる成長を図っていく。

2. 連結子会社及び本経営統合の相手会社に関する事項(平成23年3月31日現在)

連結子会社に関する事項

(1) 商号	株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド
(2) 本店所在地	東京都港区海岸三丁目22番23号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 蔵原 成実

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年10月1日
至平成23年12月31日)

本経営統合の相手会社に関する事項

(1) 商号	ユニバーサル造船株式会社	
(2) 本店所在地	神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三島 慎次郎	
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶の設計, 製造, 販売及び修繕 ・浮体式石油貯蔵施設, メガフロート等の鋼構造物の設計, 製造, 販売及び修繕 ・船用機械, 産業用ロボット並びに防衛装備品の設計, 製造, 販売及び修繕 ・土木工事, 建築工事の設計, 監理及び請負 ・前各号に掲げたものの技術の販売 ・前各号に附帯又は関連する一切の事業 	
(5) 資本金	25,000百万円	
(6) 設立年月日	平成14年10月1日	
(7) 発行済株式数	750株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 従業員数	3,659名(連結)	
(10) 主要取引先	防衛省, 日本郵船, 商船三井, 川崎汽船 他	
(11) 主要取引銀行	日本政策投資銀行	
(12) 大株主及び 持株比率	J F Eホールディングス 84.93% 日立造船 15.07%	
(13) 当事会社間 の関係等	資本関係(平成23年9月30日現在)	なし
	人的関係	なし
	取引関係	なし
	関連当事者への該当状況	なし

当第3四半期連結会計期間
 (自平成23年10月1日
 至平成23年12月31日)

本経営統合の相手会社の過去3年の決算状況

決算期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
純資産	40,555	56,058	66,941
総資産	230,481	175,847	175,189
1株当たり 純資産額(円)	54,073,455	74,744,548	89,255,082
売上高	181,413	283,136	205,521
営業利益	11,788	24,291	20,200
経常利益	11,482	24,849	20,116
当期純利益	6,887	14,816	11,178
1株当たり 当期純利益(円)	9,182,797	19,754,720	14,905,166
1株当たり 配当額(円)	-	-	-

(単位:百万円,特記しているものを除く。)

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年10月1日
至平成23年12月31日)

3. 本経営統合の方式及び本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件

本経営統合の日程

統合基本合意書承認の取締役会決議日	平成24年1月30日
統合基本合意書の締結日	平成24年1月30日
最終契約書の締結日	平成24年8月末までに(予定)
本経営統合の当事会社の株主総会	平成24年9月末までに(予定)
本経営統合の効力発生日	平成24年10月1日(予定)

本経営統合の方式

ユニバーサル造船を存続会社とする合併による経営統合とする。

本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件

I H I マリンユナイテッド及びユニバーサル造船は、対等の精神に基づいて本経営統合を行なうものとするが、本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件については、最終契約書を締結して決定する。

4. 本経営統合後の統合新会社の状況

統合新会社の商号・本店所在地・資本金・決算期

現在のところ未定であり、今後、本経営統合に係る最終契約書の締結までに、関係者で協議の上決定する。

統合新会社の会長・社長

会長 蔵原 成実 (現 I H I マリンユナイテッド 代表取締役社長)
社長 三島 慎次郎 (現 ユニバーサル造船 代表取締役社長)

大株主及び持株比率

次のとおりとなる予定である。なお、小数点以下第3位で四捨五入しているため、合計が100%を超えている。

当社	45.93%
J F E ホールディングス	45.93%
日立造船	8.15%

事業所及び工場

統合新会社の事業所及び工場は、I H I マリンユナイテッド及びユニバーサル造船が保有するすべての事業所及び工場とする。

従業員

統合新会社は、本経営統合の効力発生日現在のI H I マリンユナイテッド及びユニバーサル造船の従業員を承継する。

なお、本経営統合は、関係当局の認可及び両当事会社の株主総会の承認等を条件としている。

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年10月1日
至平成23年12月31日)

(I H I 運搬機械株式会社の普通株式の公開買付け)

当社は、平成24年2月3日開催の取締役会において、当社上場子会社である I H I 運搬機械株式会社（東京証券取引所市場第二部、以下「対象者」という。）の普通株式を公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議し、平成24年2月6日より本公開買付けを開始している。

1. 本公開買付けの目的等

対象者は、1973年（昭和48年）4月に設立された石川島沼津輸送機株式会社に端を発し、わが国の近代インフラ需要に即応しつつ事業の発展・拡大を続けてきた。1994年（平成6年）12月にパーキング事業の一貫体制を確立するために、機械式駐車装置のメンテナンス、改修を専業とする株式会社アイ・エイチ・アイ・パーキング・テクノスを吸収合併、2005年（平成17年）10月に当社（当時の当社の商号：石川島播磨重工業株式会社）から運搬機械及びパーキングの両事業を譲り受け、運搬機械事業、パーキング事業ともに製販一貫体制を実現している。

その間、対象者は、1996年（平成8年）に株式会社東京証券取引所市場第二部に株式上場を行ない、自律的な企業成長施策を推進して、運搬機械事業、パーキング事業双方で国内売上シェアトップメーカーの地位を確立している。また、海外市場においては、アンゴラ共和国PAENAL Yard（パインアルヤード）向け海洋設備建設用ジブクレーンの受注、東南アジア市場でのパーキング事業のプレゼンス向上を目的として、マレーシアに現地法人を設立するなど国内外で積極的な事業展開を推し進めている。

しかしながら、当社と対象者を取り巻く事業環境は、急速に変化を続けている。とりわけ国内市場は、近年成熟の度合いが深化し、発注量・金額ともに抑制される傾向が継続しており、競合会社との価格競争も激しさを増している。また、2011年（平成23年）3月11日に発生した東日本大震災の影響で、既存のお客さまの生産計画の変更、生産拠点の海外シフトといったドラスティックな事業環境の変化が加速度的に進行している。加えて、パーキング事業においては国内事業者の再編が進んでおり、今後事業構造の変化が進むことが予想されている。

当社と対象者は、市場環境と競争競合構造の変化に機敏に対応していくことが、さらなる事業成長軌道に乗せるためには必要であるとの共通認識のもと、2011年（平成23年）9月頃より、当社グループ全体の経営資源配分の最適化を図ることを可能とする組織体制を構築することについて協議・検討を行ってきた。

その結果、当社及び対象者は、一層のグローバル展開を推し進めるためには、長期的な視点に立って、当社と対象者が一体となった海外での製造拠点の整備の検討や事業再編に備えた、当社グループ全体で機動的なリスクテイクを可能とする環境を整備していくことが必要と認識した。また、グループ全体での柔軟な資源配分を行ない、設計・営業・調達などといったリソースを共有化、R & D機能の連携を強化することによりイノベーションを創発するといったシナジー効果を創出するためには、当社と対象者はグループ一体となった事業運営のベクトルの統合、及び、長期的な視点に立ってより高次元レベルでの大胆かつ機能的な戦略策定と実行が必要と認識した。

上記のような認識に基づき、当社と対象者の事業の成長と加速を確かなものにするためには、当社が対象者の全株式を取得し、当社と対象者相互の事業の連携をさらに深め、研究開発から製造、販売等に至る一連の業務全体においてシナジー効果を追求することが最善と判断し、平成24年2月3日に当社が対象者を完全子会社化することを目的として本公開買付けを実施することを決定した。

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年10月1日
至平成23年12月31日)

2. I H I 運搬機械株式会社の概要

- (1) 名称 I H I 運搬機械株式会社
- (2) 所在地 東京都中央区明石町8番1号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 大坪 英志
- (4) 事業内容 パーキングシステム、運搬・物流システムの開発、設計、販売、製造、据付並びにメンテナンス・改修等
- (5) 資本金 2,647百万円
- (6) 設立年月日 昭和48年4月2日
- (7) 発行済株式総数 普通株式 28,459,991株

3. 本公開買付けの概要

当社は、平成24年2月3日開催の取締役会において、対象者を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の発行済株式の全て（ただし、当社が保有する対象者株式及び対象者が保有する自己株式を除く。）を対象とする本公開買付けを実施することを決定した。本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定していない。従って、応募株券等の全部の買付等を行なう。対象者は、平成24年2月3日開催の対象者の取締役会において、本公開買付けに賛同の意を表明するとともに、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議を、決議に参加した取締役（取締役13名中、出席取締役12名）の全員一致で行なっている。

- (1) 買付予定の株券等の数 9,373,331株
- (2) 買付等の期間 平成24年2月6日（月曜日）～平成24年3月16日（金曜日）まで（30営業日）
- (3) 買付等の価格 普通株式1株につき金670円
- (4) 買付代金 6,280百万円
- (5) 決済の開始日 平成24年3月23日（金曜日）

4. 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

当社は、上記「本公開買付けの概要」に記載のとおり、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としており、本公開買付けが成立したものの、本公開買付けにより、対象者の発行済株式の全て（ただし、対象者が保有する自己株式を除く。）を取得できなかった場合には、当社は、本公開買付け後に会社法に基づく一連の手続きにより、対象者の発行済株式の全て（ただし、対象者が保有する自己株式を除く。）を取得することを企図している。

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年10月1日
至平成23年12月31日)

(石川島建材工業株式会社の普通株式の公開買付け)

当社は、平成24年2月3日開催の取締役会において、当社上場子会社である石川島建材工業株式会社(東京証券取引所市場第二部、以下「対象者」という。)の普通株式を公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決議し、平成24年2月6日より本公開買付けを開始している。

1. 本公開買付けの目的等

対象者は、1974年(昭和49年)12月に当社(当時の当社の商号:石川島播磨重工業株式会社)の鉄構事業部建材部から分離独立し設立され、コンクリート系及び鋼製双方のセグメントを生産する企業として発展してきた。さらに自走式立体駐車場や防音壁等の建築分野にも進出し、1988年(昭和63年)3月には株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場した。

一方、公共事業の縮減と民間建設投資の低迷により平成17年3月期からは売上高が減少に転じ、特に、平成19年3月期には45億円の純損失に転落するとともに、3期連続で純損失を計上した。このため2008年(平成20年)11月に事業構造の再構築と財務基盤の強化を目的とした経営改善中期計画を策定し、強みを持つ分野への集中、収益性を重視した営業活動の推進や組織の見直しとスリム化を進めることで、平成22年3月期から純利益を計上している。

しかしながら、対象者の事業環境は急速に変化しており、平成24年3月期第2四半期決算で公表されたとおり、再度純損失の計上が避けられない見通しとなり、2011年(平成23年)7月には希望退職者の募集、同年10月には自走式立体駐車場事業を当社グループ会社のIHI運搬機械株式会社へ譲渡するなど収益改善に取り組んでいるが、先行き不透明な経済情勢や今後の競争環境次第では、対象者単独ではこのような状況の解消が困難になる可能性がある。

以上のような状況認識に基づき、当社と対象者は、対象者の属する業界を取り巻く厳しい環境下において対象者の業績基盤の改善を図るとともに、当社グループ全体の経営資源配分の最適化を図ることを可能とする組織体制を構築することについて、2011年(平成23年)9月頃より協議・検討を行ってきた。

その結果、当社及び対象者は、短期的な業績の変動に左右されることなく、当該分野での成長が期待できる東南アジア諸国への展開や当社が強みを持つ橋梁事業などの社会基盤事業との連携など、中長期的な視点に立脚した成長戦略が必要であり、当社の完全子会社とした上で当社グループ内でのシナジー効果を高めることを視野に入れた検討を行ない、上場維持コストの削減効果とあわせて、対象者の収益体質の改善を進めることが最適であると判断し、平成24年2月3日に当社が対象者を完全子会社化することを目的として本公開買付けを実施することを決定した。

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年10月1日
至平成23年12月31日)

2. 石川島建材工業株式会社の概要

- (1) 名称 石川島建材工業株式会社
- (2) 所在地 東京都墨田区両国二丁目10番14号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 岡田 秀夫
- (4) 事業内容 コンクリート製品、土木・建設資材、プレハブ構築物及び土木・建設用機械器具の設計・製作・販売・賃貸・据付・修理に関する事業、土木及び建築工事の設計・施工に関する事業、前述の事業のコンサルティングに関する事業、労働者派遣に関する事業、前述に付帯関連する一切の事業
- (5) 資本金 1,665百万円
- (6) 設立年月日 昭和49年12月2日
- (7) 発行済株式総数 20,746,000株

3. 本公開買付けの概要

当社は、平成24年2月3日開催の取締役会において、対象者を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の発行済株式の全て（ただし、当社が保有する対象者株式及び対象者が保有する自己株式を除く。）を対象とする本公開買付けを実施することを決定した。本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（2,740,222株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付等を行わない。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（2,740,222株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付等を行なう。なお、対象者は、平成24年2月3日開催の対象者の取締役会において、本公開買付けに賛同の意を表明するとともに、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議を、決議に参加した取締役（取締役5名中、出席取締役4名）の全員一致で行なっている。

- (1) 買付予定の株券等の数 9,596,062株
- (2) 買付等の期間 平成24年2月6日（月曜日）～平成24年3月16日（金曜日）まで（30営業日）
- (3) 買付等の価格 普通株式1株につき金175円
- (4) 買付代金 1,679百万円
- (5) 決済の開始日 平成24年3月23日（金曜日）

4. 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

当社は、上記「本公開買付けの概要」に記載のとおり、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としており、本公開買付けが成立したものの、本公開買付けにより、対象者の発行済株式の全て（ただし、対象者が保有する自己株式を除く。）を取得できなかった場合には、当社は、本公開買付け後に会社法に基づく一連の手続きにより、対象者の発行済株式の全て（ただし、対象者が保有する自己株式を除く。）を取得することを企図している。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社 I H I
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 秀俊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 秀之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年1月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとJ F Eホールディングス株式会社傘下のユニバーサル造船株式会社の経営統合について、統合基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月3日開催の取締役会において、上場子会社であるI H I 運搬機械株式会社及び石川島建材工業株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議し、平成24年2月6日より公開買付けを開始した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。